

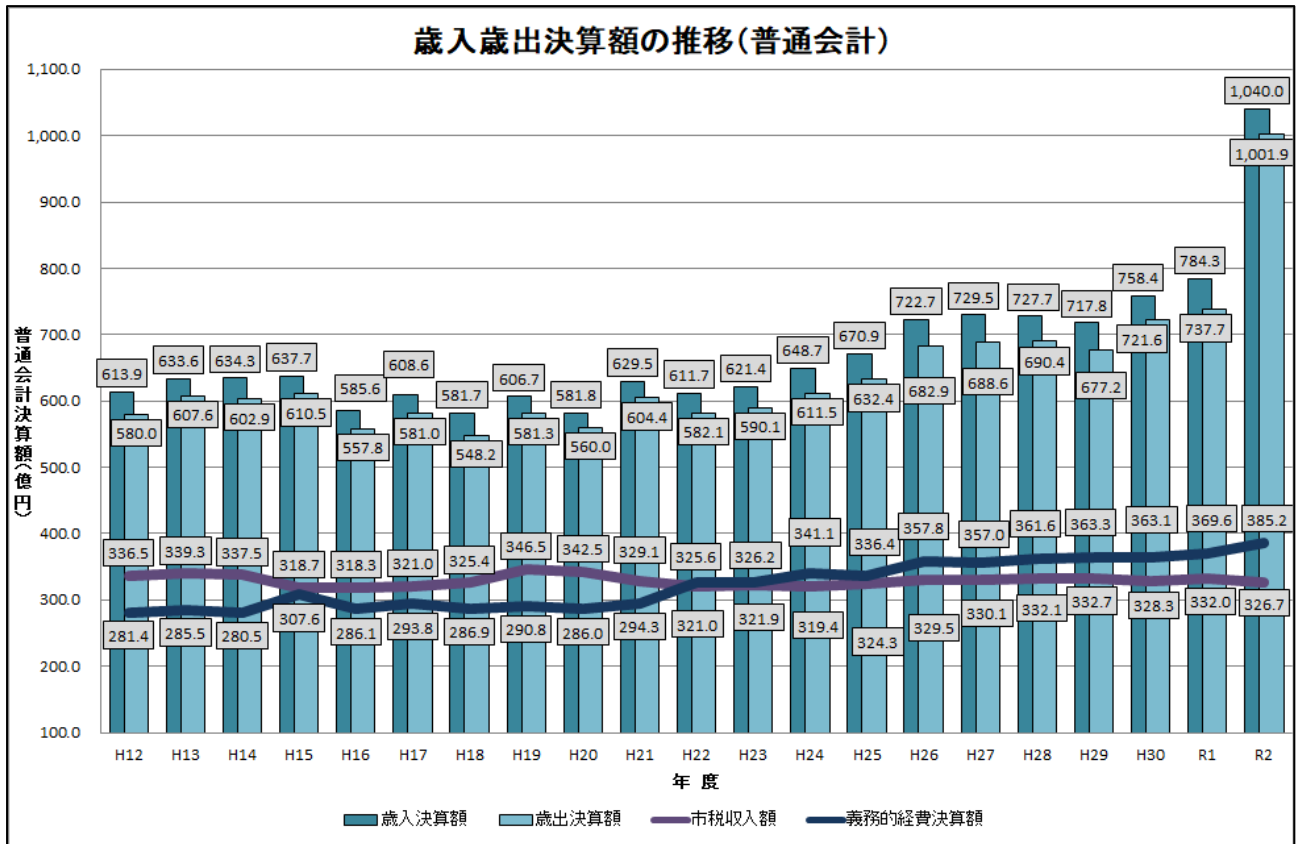
小田原市の財政状況

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

1	財政指標等の推移	
	・歳入歳出決算額の推移（普通会計）	・・・ 1
	・義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移	・・・ 2
	・市債残高の推移	・・・ 3
	・経常収支比率・投資的経費比率の推移	・・・ 4
	・健全化判断比率の推移	・・・ 5
	・財政力指数の推移	・・・ 6
2	令和2年度決算の概要（広報小田原令和3年11月号）	・・・ 7
3	令和2年度決算状況（決算カード）	・・・ 9
4	令和3年度当初予算の概要（広報小田原令和3年5月号）	・・・ 11
5	財政用語について	・・・ 13

財政指標等の推移

○歳入歳出決算額の推移（普通会計）



普通会計における歳入歳出決算額（棒グラフ）の推移と、市税収入額・義務的経費決算額（折れ線グラフ）の推移です。

【歳入歳出決算額について】

平成16年度以降、小田原駅東西自由連絡通路や駅前広場整備、街路事業などの大型事業費が順次終了してきたことに伴い、決算規模が縮小傾向となりましたが、平成21年度以降は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金、緊急経済対策など国の施策による事業があったため、増加に転じています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応（特別定額給付金など）により歳入歳出ともに大幅な増加となっています。

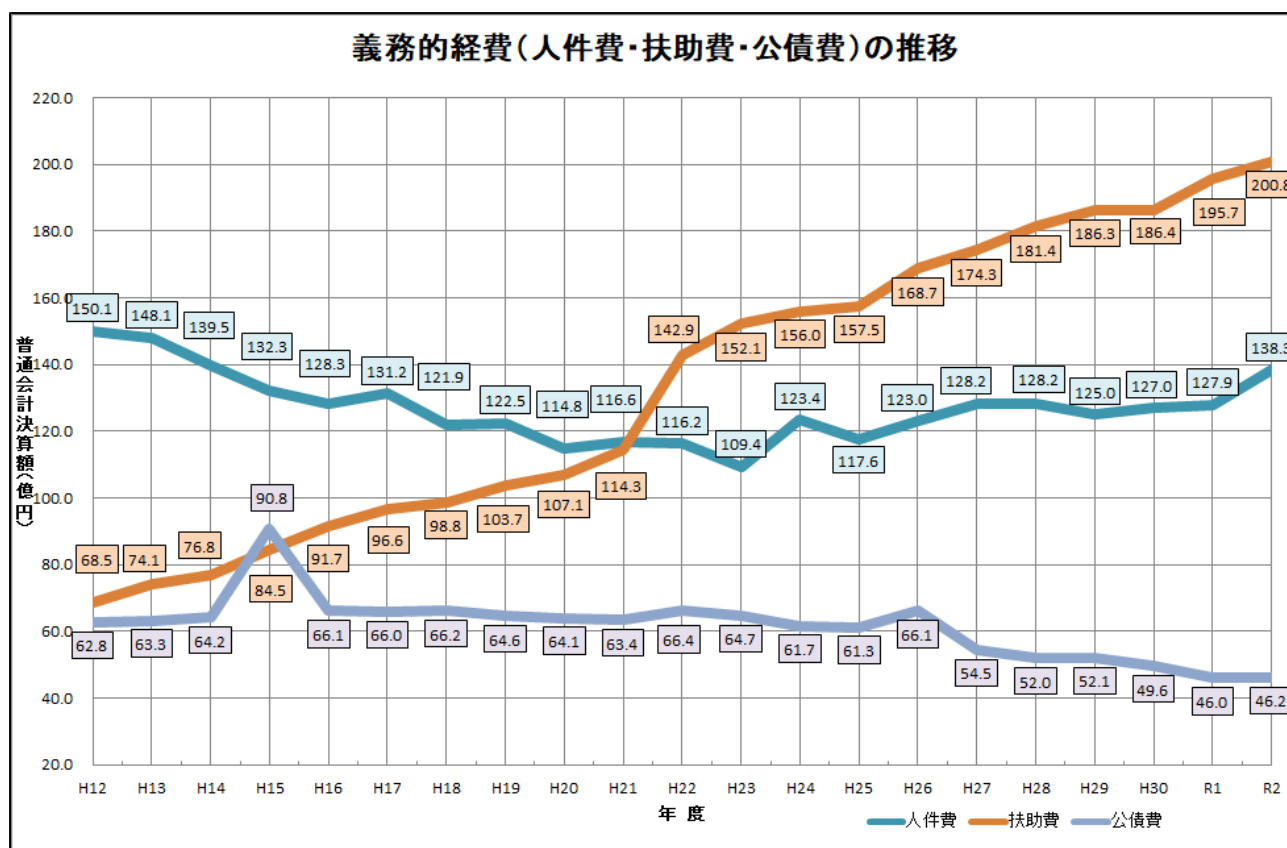
【市税収入額・義務的経費決算額について】

市税収入額の推移では突出した動きはありませんが、経済情勢から平成19年度を境に減少傾向にあり、平成25年度からは微増となっています。

義務的経費の推移では、平成15年度はお城通り地区再開発事業用地に係る市債を繰上償還したため、単年度限りでの伸びが見られます。

また、平成22年度以降は、扶助費の急激な伸びに伴い、義務的経費決算額が市税収入額を上回っています。

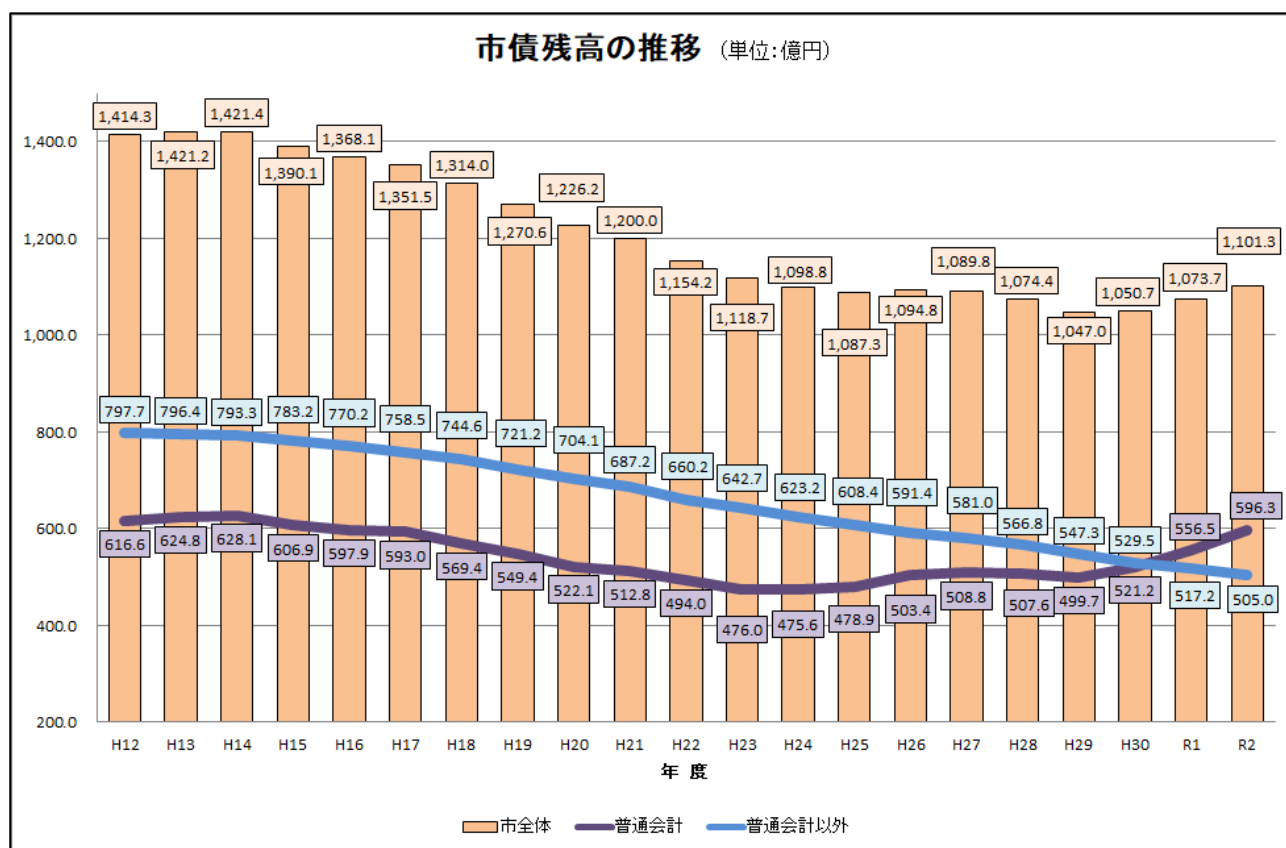
○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移



義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移です。

- ・人件費については、退職者数の増減により若干の動きはありますが、職員数の削減などにより平成12年度から減少傾向にあり、平成12年度の150.1億円から平成23年度には109.4億円と、約27%減少しました。平成24年度からは、消防広域化に伴い増加していますが、増額となった分については委託を受けている1市5町から負担金として歳入されます。
- ・扶助費については、一貫して増加傾向にあり、特に平成22年度以降大幅に増加していますが、これは、生活保護費、障害者自立支援給付費のほか、子ども・子育て支援新制度による保育給付費の増等によるもので、扶助費全体の額は平成12年度の2.8倍以上となっています。
- ・公債費については、平成15年度に突出した増が見られますが、これは主に市債の繰上償還によるもので、お城通り地区再開発事業用地に係る市債を繰上償還しています。また、毎年の借入額をその年度の元金償還額以内とすることを基本に市債発行の抑制に努めてきたことから、公債費の額は減少傾向にあります。

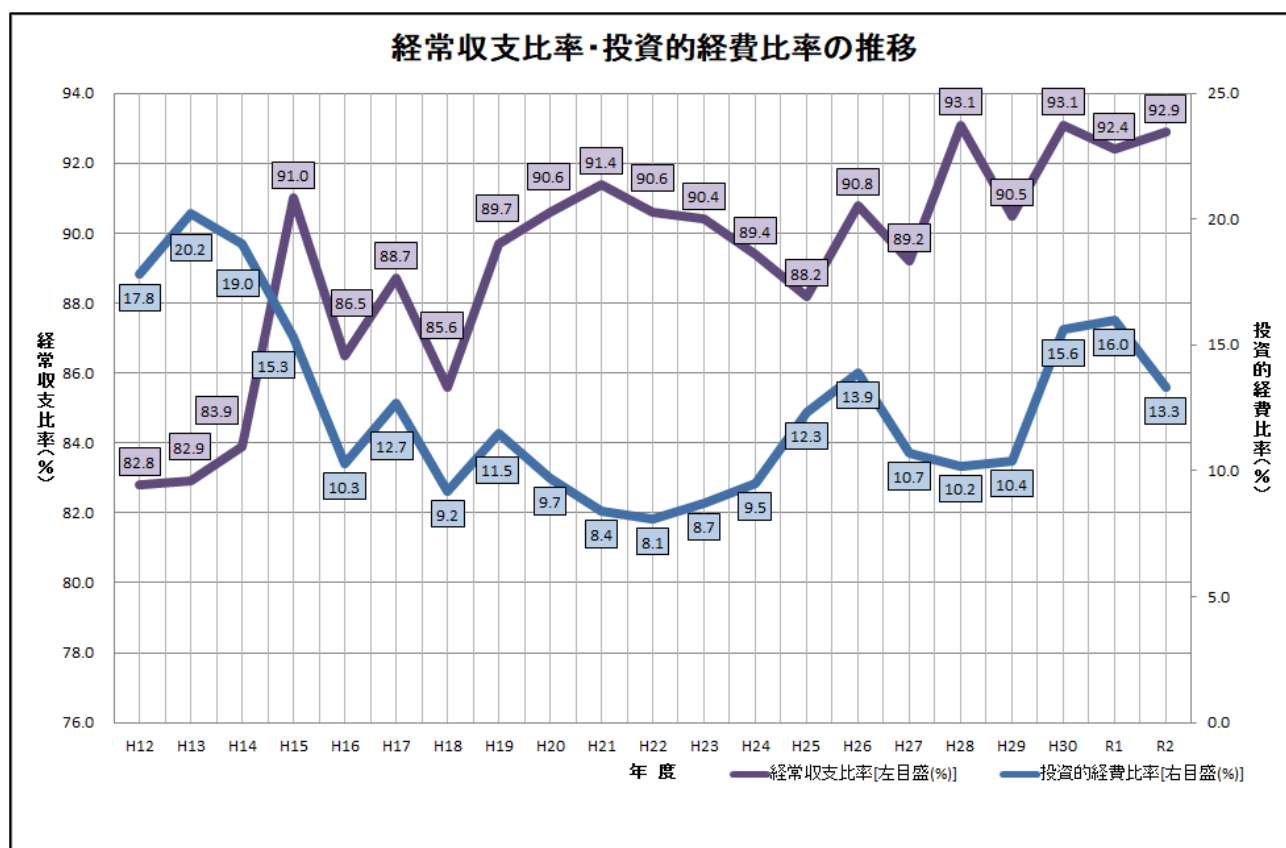
○市債残高の推移



市債残高の推移です。市全体の市債残高を棒グラフで、普通会計と普通会計以外（下水道事業会計など）の市債残高を折れ線グラフで表しています。

平成14年度以降、市債の新規発行額を元金償還金の範囲内とすることを基本に市債残高の抑制に努めてきたことにより減少してきましたが、平成30年度以降は大規模事業の進捗に伴い増加しています。

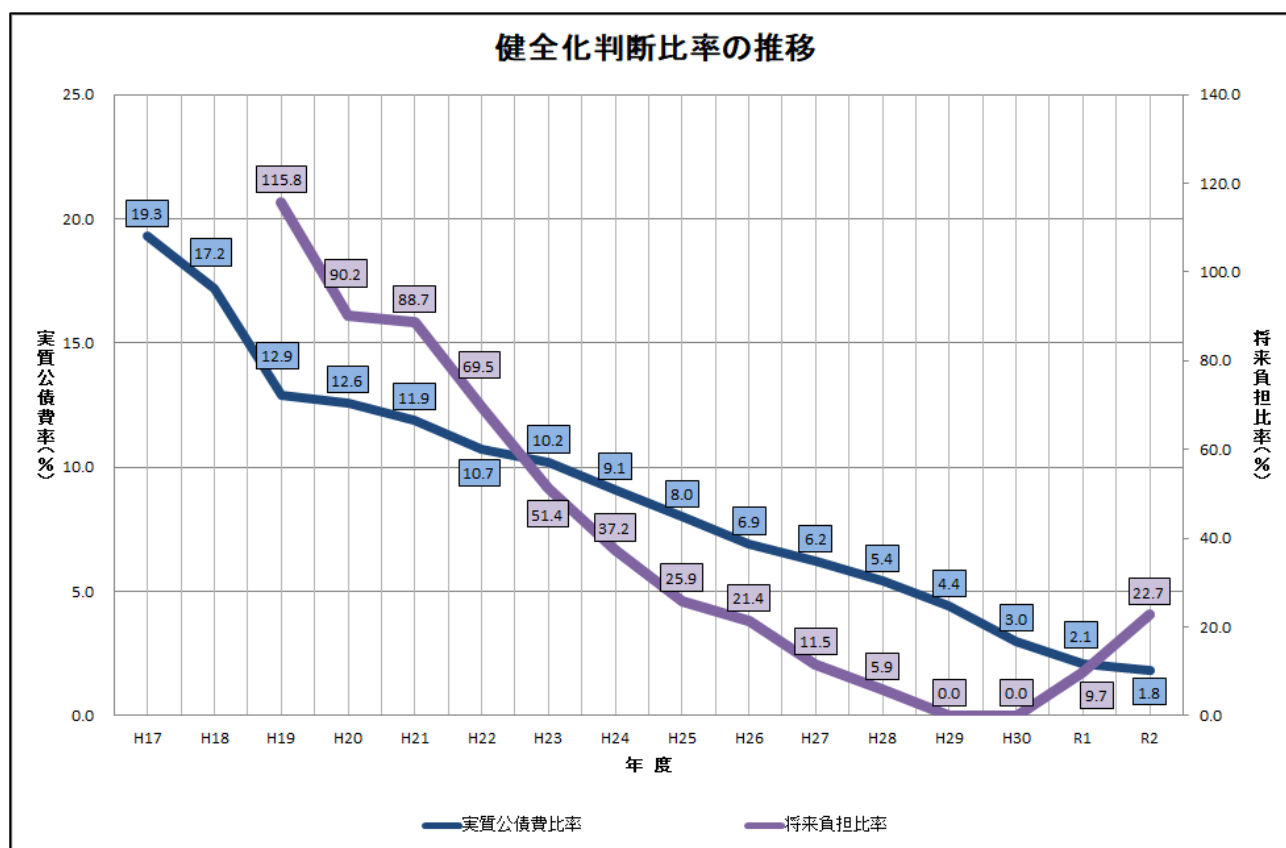
○経常収支比率・投資的経費比率の推移



経常収支比率と投資的経費比率の推移を折れ線グラフで表したものです。経常収支比率は左目盛、投資的経費比率は右目盛です。

経常収支比率は、財政の「ゆとり」を表す指標で、数値が低いほどゆとりがあるとされ、投資的経費比率は、普通建設事業費や災害復旧費などの支出の効果が将来に残るもの（市の財産形成に係るもの）に支出される経費の割合を示した指標です。

○健全化判断比率の推移



健全化判断比率の推移です。

【実質赤字比率・連結実質赤字比率】

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字の額が財政規模からみて過大かどうかを測る指標です。小田原市の場合、ともに赤字が生じないために算定されていません。

【実質公債費比率】

実質公債費比率は平成17年度から設けられた指標で、市債などを含めた市の債務の返済状況からみた財政の「健全性」を表します。

小田原市の実質公債費比率は、市債残高の減少に伴い、元利償還金額が減少しているため、財政健全化計画の策定が義務付けられる早期健全化基準（25%）を大きく下回っています。なお、平成19年度の減少幅が大きくなっていますが、これは指標の計算方法が変更となり、都市計画税を特定財源として算入できるようになったことによります。

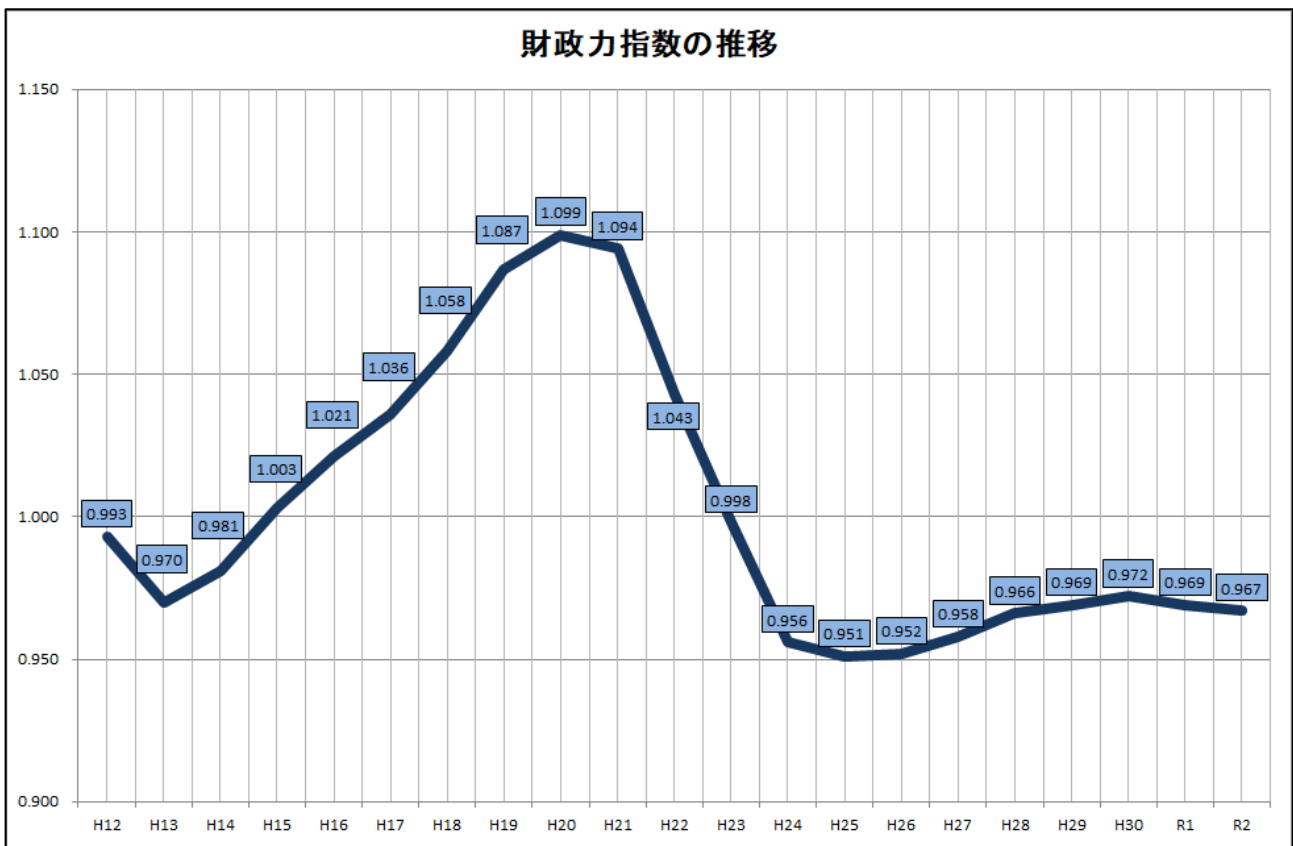
また、平成17年度の数値が大きくなっていますが、これは平成15年度にお城通り地区再開発事業用地に係る市債を繰上償還したことにより、公債費が伸びたという特殊要因によるものです。実質公債費比率は3ヶ年の平均をもって指標の値としており、平成15年度の要因であったとしても平成17年度の指標に影響を与えています。

【将来負担比率】

将来負担比率は平成19年度から設けられた指標で、将来負担すべき実質的な負債の程度を示します。

小田原市の将来負担比率は、市債残高の減少、財政調整基金等の積み立てなどにより数値が低くなっており、早期健全化基準（350%）を大きく下回っています。

○財政力指数の推移



財政力指数の推移です。

財政力指数は財政の「強さ」を表し、この数値が大きいほど財政力が強いとされます。

小田原市の財政力指数は平成14年度から増加傾向にありましたが、経済情勢による税収入の減や扶助費の増加などにより平成21年度から減少に転じ、ここ数年は横ばい傾向となっています。

“将来の小田原”のための
財政運営を!

令和2年度決算

一般会計決算

福祉やまちづくりなどに使う基礎的な会計

歳入 1,011億8,449万円 (+266億4,662万円)

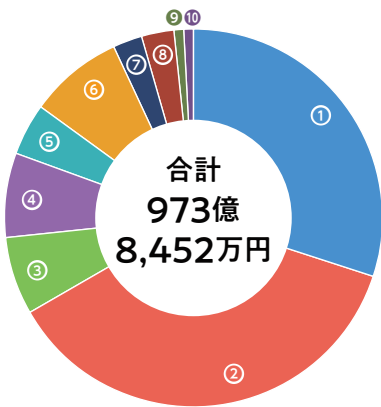
歳出 973億8,452万円 (+266億2,744万円)

差引額 37億9,997万円 (+1,918万円)
()は前年度比

※歳入歳出差引額から翌年度へと繰り越す財源を除いた実質収支額は約34億5,877万円で、前年度の実質収支額との比較では、約225万円の減額となりました。

- 10 議会費・労働費
5億7,287万円
(-3,628万円)
- 9 農林水産業費
9億3,047万円
(-2億9,587万円)
- 8 商工費
27億1,491万円
(+12億5,788万円)
- 7 消防費
23億9,850万円
(-1億1,363万円)
- 6 教育費
78億4,363万円
(+7億4,477万円)

歳出(目的別)

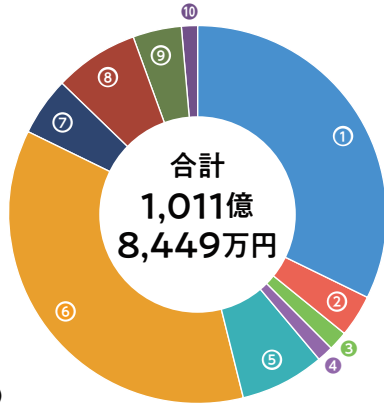


- 1 民生費
295億1,936万円
(+13億113万円)
- 2 総務費
356億7,866万円
(+262億192万円)
- 3 土木費
64億1,558万円
(-5億6,622万円)
- 4 衛生費
70億4,684万円
(-19億4,842万円)
- 5 公債費
42億6,370万円
(+8,216万円)

総務費が国の特別定額給付金給付経費などにより約262億円の増額、商工費が中小企業事業者等支援金などにより約12.6億円の増額となりました。

歳入

- 10 地方交付税
13億1,633万円
(+4,796万円)
- 9 地方消費税交付金
41億1,039万円
(+7億1,486万円)
- 8 市債
74億1,746万円
(+5億7,639万円)
- 7 県支出金
49億9,016万円
(+2億3,451万円)
- 6 国庫支出金
365億6,439万円
(+230億7,598万円)

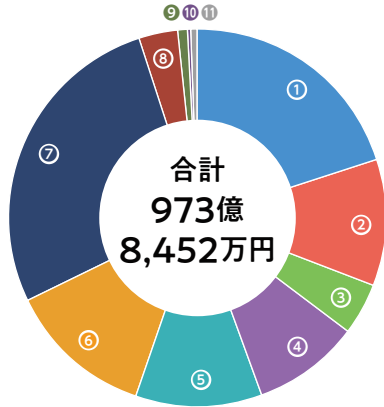


- 1 市税
326億7,310万円
(-5億2,357万円)
- 2 繰越金
37億8,079万円
(+3億7,424万円)
- 3 諸収入
16億3,096万円
(-4億8,989万円)
- 4 使用料及び手数料
13億5,054万円
(-1億6,036万円)
- 5 その他
(繰入金など)
73億5,037万円
(+27億9,650万円)

市税が前年度から約5.2億円の減額となった一方、国庫支出金が特別定額給付金に係る補助金などにより約230.8億円の増額となりました。

- 11 投資及び出資金
3億6,691万円
(+3,820万円)
- 10 維持補修費
4億1,898万円
(+1,329万円)
- 9 貸付金
7億294万円
(-2,541万円)
- 8 積立金
32億3,640万円
(+17億3,536万円)
- 7 補助費等
266億2,836万円
(+210億2,318万円)

歳出(性質別)



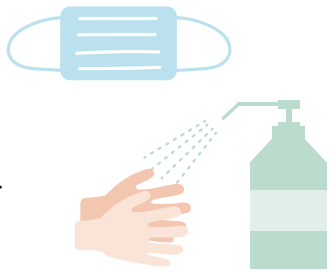
- 1 扶助費
194億5,790万円
(+1億6,279万円)
- 2 人件費
107億507万円
(+11億5,799万円)
- 3 公債費
42億6,370万円
(+8,260万円)
- 4 繰出金
87億5,220万円
(+1,298万円)
- 5 物件費
106億5,933万円
(+6億8,597万円)
- 6 投資的経費
121億9,273万円
(+17億4,049万円)

補助費等が国の特別定額給付金給付経費などにより約210.2億円の増額、人件費が会計年度任用職員制度の導入などにより約11.6億円の増額となりました。

新型コロナウイルス感染症対策 市の主な取り組み

- ・感染拡大防止に向けた衛生用品等の配布
- ・おだわら予約制PCRセンターの設置・運営支援
- ・高齢者インフルエンザ予防接種における年齢拡大・無償化
- ・18歳以下の子どもがいる世帯へ応援券交付

- ・3か月分の学校給食費無償化
- ・修学旅行の延期・中止に伴うキャンセル料補償
- ・市内事業者向け特別融資の創設、支援金の交付
- ・プレミアム付商品券の発行



小田原市の行財政改革

企画政策課 ☎ 33-1239 WEBID P02993

人口減少や少子高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症による影響など、さまざまな社会の変化があり、市の財政状況は厳しさを増していく見込みです。暮らしやすいまちであり続けるために、市では将来を見据えた行財政改革に取り組んでいます。

令和2年度の取り組みによる財政効果額※1

一般会計 4,664万8千円(企業会計2,217万4千円)

※1 財政効果額
行財政改革の取り組みにより生み出された効果を金額に換算したもの

令和2年度の主な取り組み

RPA※2導入による業務の効率化

業務時間の削減を目的に、各種業務においてRPAを導入しました。

- ・償却資産の申告状況調査
- ・死亡者の年金特別徴収停止処理
- ・軽自動車車両情報の登録処理
- ・補装具や日常生活用具の支出処理
- ・河川水位情報の自動収集 など



※2 RPA (Robotic Process Automation)
人に代わって、コンピューターが自動的に処理を行う技術

市の事業は、市民の皆さんが納める税金や、国・県からの支出金などによって進められています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延というかつてない事態への対応（特別定額給付金に係る補助金など）により、前年度に比べて一般会計の歳入総額が266.5億円、歳出総額が266.3億円の増額となりました。これまでも取り組んできた事業の優先順位づけや効果的な財源配分など、収入と支出のバランスに配慮した財政運営に努めています。

財政課 33-1312

WEB ID P32685

市財政の健全化判断比率など

市では、「財政健全化法」に基づき、財政の健全性を判断するための「健全化判断比率」と、公営企業会計の「資金不足比率」を算定しています。令和2年度決算の算定結果は、いずれの比率も早期健全化基準を下回り、良好でした。

	小田原市	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
健全化判断比率			
①実質赤字比率	黒字のため算定なし	11.49%	20%
②連結実質赤字比率	黒字のため算定なし	16.49%	30%
③実質公債費比率	1.8%(前年度比 -0.3ポイント)	25%	35%
④将来負担比率	22.7%(前年度比 +13.0ポイント)	350%	-
資金不足比率	資金不足が生じていないため、算定なし	20%	-

早期健全化基準：基準を上回ると、健全化計画を策定しなければならない。
財政再生基準：基準を上回ると、再生計画を策定し、国の関与のもと財政再建に取り組まなければならない。

健全化判断比率

①実質赤字比率 市の財政規模に対して、一般会計の赤字の割合を示す指標。黒字であれば算定されず、健全な財政状況といえます。

②連結実質赤字比率 全会計を連結させた実質赤字比率。黒字であれば算定されず、健全な財政状況といえます。

③実質公債費比率 財政規模に対して、市の借入金(市債)の返済に充てた経費(公債費)の割合を示す指標。数字が小さいほうが、より健全な状態です。

④将来負担比率 財政規模に対して、将来的に負担が見込まれる負債から、基金の積立金などを差し引いた金額の割合を示す指標。数字が小さいほうが、より健全な状態といえます。

資金不足比率

各公営企業会計の資金不足を、料金収入の規模と比較して示す指標。資金不足が生じていなければ算定されず、健全な経営状況といえます。

特別会計・企業会計決算

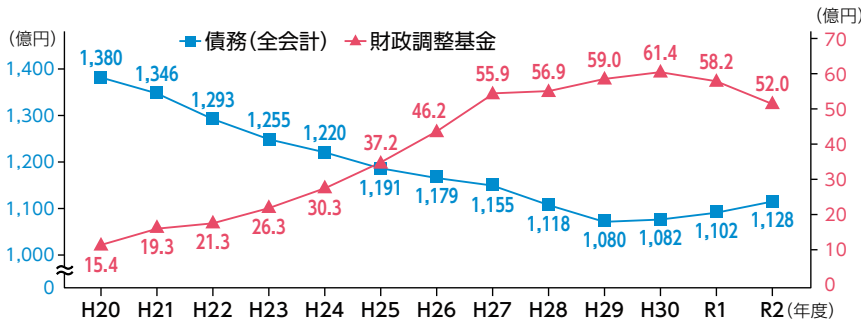
一般会計とは別に、特定の収入で特定の事業を行う10の特別会計と、特定事業の収益を財源に運営する3つの企業会計があります。

	会計名	収入済額	支出済額	収支差引額
特別会計	競輪事業	134億6,574万円	132億1,035万円	2億5,539万円
	天守閣事業	1億6,057万円	1億6,037万円	20万円
	国民健康保険事業	194億9,919万円	191億 357万円	3億9,562万円
	国民健康保険診療施設事業	3,174万円	2,769万円	405万円
	公設地方卸売市場事業	1億4,305万円	1億1,545万円	2,760万円
	介護保険事業	162億2,980万円	160億9,336万円	1億3,644万円
	後期高齢者医療事業	47億7,706万円	47億1,290万円	6,416万円
	公共用地先行取得事業	77万円	77万円	0円
	広域消防事業	49億6,919万円	49億6,919万円	0円
	地下街事業	3億8,742万円	3億7,694万円	1,048万円
	特別会計 計	596億6,453万円	587億7,059万円	8億9,394万円
企業会計	水道事業	34億1,539万円	29億6,227万円	4億5,312万円
	病院事業	162億 749万円	131億6,566万円	30億4,183万円
	下水道事業	65億5,286万円	62億2,886万円	3億2,400万円
	企業会計 計	261億7,574万円	223億5,679万円	38億1,895万円

※収入済額には一般会計からの法令等の基準に基づく繰出金などを含みます。
※下水道事業会計は、平成28年度から特別会計から企業会計へ移行しました。

債務と財政調整基金残高の推移

将来負担を考慮し、市債残高の縮減と財政調整基金の積み立てを進めています。
債務…市債残高と市土地開発公社などからの土地・建物に係る買い戻し予定額
財政調整基金…計画的な財政運営を行うための市の貯金
※令和2年度は財源調整と新型コロナウイルス感染症の対策として、6.2億円を使いました。



中央図書館(かもめ)の定期休館日の変更

中央図書館は、毎月第4月曜日、年末年始(12月28日～1月3日)などを休館日としていましたが、施設や設備のメンテナンスを実施するため、昨年4月から毎週月曜日、年末年始(12月28日～1月3日)などを休館日としました。このことにより、管理運営費の削減につながりました。



病院駐車場の有料化

市立病院に自動車で来院する利用者の円滑な受診と、駐車場入庫待ちによる県道74号の混雑緩和などを目的として、昨年4月から駐車場を有料化しました。
民間事業者による駐車場運営のノウハウを活用し、来院者の円滑な受診が図られた他、交通誘導に係る費用の削減と、貸付料収入を確保できました。



施設の使用料や手数料の適正化に取り組んでいます

市が提供するサービスは、税金で賄うのが原則ですが、すべて税金で賄うとサービスを受ける市民(受益者)と受けない市民との間に不公平が生じます。そこで、特定の受益者がいる場合は一定の負担を求めるという「受益者負担」の考えのもと、サービスの対価として利用者から使用料や手数料を徴収しています。
これらの料金設定については、社会経済情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化などに対応し、利用者と未利用者、双方の理解を得る料金の設定が必要です。そのため、「受益者負担の在り方に関する基本方針」に基づき、適正化を図っていきます。



▲詳しくはこちら

令和2年度
決算状況

令和2年度 決算状況			都道府県 神奈川県	神奈川県	コード番号		142069	市町村類型	施行時特例市		
					ふりがな		おだわらし	2年度交付税 種地区分	I－5		
					市町村名		小田原市				
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造						
国調	27年度	194,086人	113.81km ²	1,705人	169,095人	区分		第1次	第2次	第3次	
	22年度	198,327人		1,743人	172,603人	就業人口	27年 国調	2,303人	21,337人	60,970人	
	増加率	△0.2%	S35. 10. 1以降の合併状況				22年 国調	2.7%	25.2%	72.1%	
住基 台帳	R3.1.1	189,425人	S46.4.1橋町を編入合併			就業人口	22年 国調	2,486人	24,440人	65,854人	
	R2.1.1	190,580人					2.7%	26.3%	71.0%		
区分		令和元年度		令和2年度		区分		指数等		指定団体等 の状況	
1. 歳入総額 A		78,431,878		103,999,003		基準財政需要額		29,297,617		○ 交付 ○ 首都 ○ 近郊整備	
2. 歳出総額 B		73,774,397		100,188,554		基準財政収入額		28,231,237			
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C		4,657,481		3,810,449		標準税収入額等		36,218,737			
4. 翌年度繰越財源 D		1,172,461		341,197		標準財政規模		38,782,679			
5. 実質収支 (C－D) E (7)		3,485,020 (4)		3,469,252		財政力指数		単 0.964 平 0.967			
6. 単年度収支 F		526,731 (4)－(7)		△ 15,768		実質収支比率		8.9%			
7. 積立金 G		1,472,335		1,734,711		公債費負担比率		8.6%		事務の共同 処理状況	
8. 繰上償還金 H		6,582				健全化 判断 比率	実質赤字比率	－%			
9. 積立金とりぐずし額 I		1,790,000		2,350,000				連結実質赤字比率	－%		山林事業 後期高齢者医療広域連 合 消防事務 (H25.3.31足柄 消防組合解散に伴う)
10. 実質単年度収支 J (F＋G＋H－I)		215,648		△ 631,057			実質公債費比率	1.8%			
							将来負担比率	22.7%			
							積立金現在高	8,566,744			
							地方債現在高	59,625,512			
							収益事業収入	50,000			
							債務負担行為額	11,883,745			
						可処分資産額					
一般職員等						特別職員等					
区分		職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B／A		区分		改定実施年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額		
一般職員		1,045人	331,949千円	317,655円		市町村長		H28.5.24	988,000円		
教育公務員		35人	12,260千円	350,286円		副市町村長		H28.5.24	817,000円		
消防職員		373人	118,729千円	318,308円		教 育 長		H28.5.24	706,000円		
臨時職員						議 会 議 長		H16.4.1	586,000円		
						議 会 副 議 長		H16.4.1	511,000円		
合 計		1,453人	462,938千円	318,608円		議 会 議 員		H16.4.1	475,000円		
特別 会計 の 状況	会 計 名		収 支 額	普通会計から の繰入額	職員数	特別 会計 の 状況 企業 会計 の 状況	会 計 名		収 支 額	普通会計から の繰入額	職員数
	国民健康保険事業		395,628	1,450,000	35人		介護保険事業		136,433	2,497,376	51人
	老人保健医療事業						後期高齢者医療事業		64,163	2,370,611	5人
	競 輪 事 業		255,383		10人		水 道 事 業		△ 905,862	79,048	62人
	天 守 閣 事 業		198	6,000	3人		病 院 事 業		2,429,442	1,460,000	925人
	国保診療施設事業		3,768	9,000	4人		下 水 道 事 業		△ 1,832,494	2,200,000	54人
	公設地方卸売市場事業		10,264	38,405	4人						

市 町 村 名			小 田 原 市		類 型	施行時特例市	(単位:千円、%)					
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分			決 算 額	構 成 比	経常一般財源 K	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常一般財源	経 常 収 支 比 率
地 方 税			32,673,098	31.4	30,760,890	81.8	人 件 費	13,827,300	13.8	11,808,647	11,545,293	29.5
地 方 譲 与 税			387,247	0.4	387,247	1.0	うち職員給	9,470,716	9.5	7,695,523	7,628,647	19.5
利 子 割 交 付 金			16,692	0.0	16,692	0.0	扶 助 費	20,079,431	20.0	5,570,266	5,091,006	13.0
配 当 割 交 付 金			140,774	0.1	140,774	0.4	公 債 費	4,615,446	4.6	4,412,332	4,412,332	11.3
株式等譲渡所得割交付金			165,931	0.2	165,931	0.4	内 元利償還金	4,615,225	4.6	4,412,111	4,412,111	11.3
地方消費税交付金			4,110,391	4.0	4,110,391	10.9	訳 一時借入金利子	221		221	221	
ゴルフ場利用税交付金			12,251	0.0	12,251	0.0	小 計	38,522,177	38.4	21,791,245	21,048,631	53.8
自動車税環境性能割交付金			66,822	0.1	66,822	0.2	物 件 費	10,992,685	11.0	8,112,065	5,873,920	15.0
法 人 事 業 税 交 付 金			214,432	0.2	214,432	0.6	維 持 補 修 費	426,045	0.4	358,174	355,291	0.9
地方特例交付金			208,545	0.2	208,545	0.6	補 助 費 等	26,218,404	26.2	6,640,534	4,026,777	10.3
地 方 交 付 税			1,316,324	1.3	1,076,385	2.9	積 立 金	3,236,494	3.2	3,222,908		
	普 通		1,076,385	1.0	1,076,385	2.9	投資及び出資金・貸付金	1,069,850	1.1	366,910		
	特 別		239,939	0.2								
小 計			39,312,507	37.8	37,160,360	98.9	繰 出 金	6,375,333	6.4	5,261,117	4,979,251	12.7
交 通 安 全 交 付 金			26,204	0.0	26,204	0.1	前 年 度 前 繰 上 充 用 金					
分 担 金 ・ 負 担 金			2,262,938	2.2			投 資 的 経 費	13,347,566	13.3	2,009,561	計 92.9 % (96.5%)	
使 用 料			588,570	0.6	197,149	0.5	内 訳	うち人件費	535,322	0.5	535,322	()は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合 経常一般財源 36,283,870
手 数 料			768,435	0.7		普通建設事業費		13,265,282	13.2	2,009,561		
国 庫 支 出 金			36,548,206	35.1		補 助		7,253,858	7.3	578,563		
国 有 提 供 交 付 金						単 独		6,011,424	6.0	1,430,998		
都 道 府 県 支 出 金			5,085,321	4.9		災害復旧事業費		82,284	0.1			
財 産 収 入			233,023	0.2	201,279	0.5		失業対策事業費				
寄 附 金			638,222	0.6						税 等 総 額 51,572,963		
繰 入 金			4,121,329	4.0								
繰 越 金			4,657,481	4.5								
諸 収 入			1,387,510	1.3		合 計	100,188,554	100.0	47,762,514			
地 方 債			8,369,257	8.1								
合 計			103,999,003	100.0	37,584,992	100.0						
市 町 村 税							目 的 別 歳 出					
区 分			決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 ×100／75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	
市 町 村 民 税	個 人 分		11,679,536	35.7	0.7	12,167,859		議 会 費	428,076	0.4	428,076	
	法 人 分		1,992,115	6.1	△ 24.1	2,066,837	143,613	総 務 費	34,822,776	34.8	9,067,276	
固 定 資 産 税			15,443,018	47.3	0.3	15,308,227		民 生 費	29,584,951	29.5	13,381,820	
軽 自 動 車 税			393,856	1.2	6.5	394,911		衛 生 費	6,937,438	7.0	5,522,784	
市 町 村 た ば こ 税			1,239,607	3.8	△ 3.0	1,304,520		労 働 費	143,928	0.1	23,928	
鉱 産 税								農 林 水 産 業 費	915,008	0.9	577,416	
特 別 土 地 保 有 税								商 工 費	2,711,839	2.7	1,777,472	
法 定 外 普 通 税								土 木 費	6,608,777	6.6	4,677,245	
目 的 税			1,924,966	5.9	△ 0.7			消 防 費	5,001,324	5.0	2,271,460	
内 訳	入 湯 税		12,758		△ 45.9			教 育 費	8,336,707	8.3	5,622,705	
	都 市 計 画 税		1,912,208	5.9	△ 0.1			災 害 復 旧 費	82,284	0.1		
	そ の 他							公 債 費	4,615,446	4.6	4,412,332	
合 計			32,673,098	100.0	△ 1.6	31,242,354	143,613	諸 支 出 金				
								合 計	100,188,554	100.0	47,762,514	
適 用 税 率 の 状 況 (令 和 3 年 3 月 末 日 現 在)							徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500円	市 町 村 民 税	法 人 分	均 等 割		3,000,000円	98.5	28.8	96.1	
								1,750,000円				
								410,000円				
								400,000円				
		所 得 割	標準税率に対する比率 1.0			法 人 税 割		160,000円	98.4	31.4	96.5	
150,000円												
						130,000円						
						120,000円						
						50,000円						
						8.4%	合 計		98.5	30.1	96.5	
						1.4%						



世界が憧れるまち“小田原” 令和3年度当初予算

2・3ページで紹介した「2030ロードマップ」が示す、小田原が目指す2030年の姿。皆さんが納めた税金は、その実現に向けて、優先順位をつけて配分されています。小田原の未来のために、5つの方針をたて、予算編成を行いました。

問 財政課 ☎ 33-1313 WEB ID P31191

令和3年度予算編成の基本方針

- (1) 「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向けた土台づくり
- (2) 公民連携とデジタル技術の活用
- (3) 市民の安心安全を向上させる取組の充実
- (4) 行財政改革の強力な推進
- (5) 財源の確保・財政負担の軽減



予算の規模

全会計

1,626億円(+1.74%)

一般会計

694億円(+2.21%)

福祉やまちづくりなどに使う
基礎的な会計

特別会計

607億円(+2.85%)

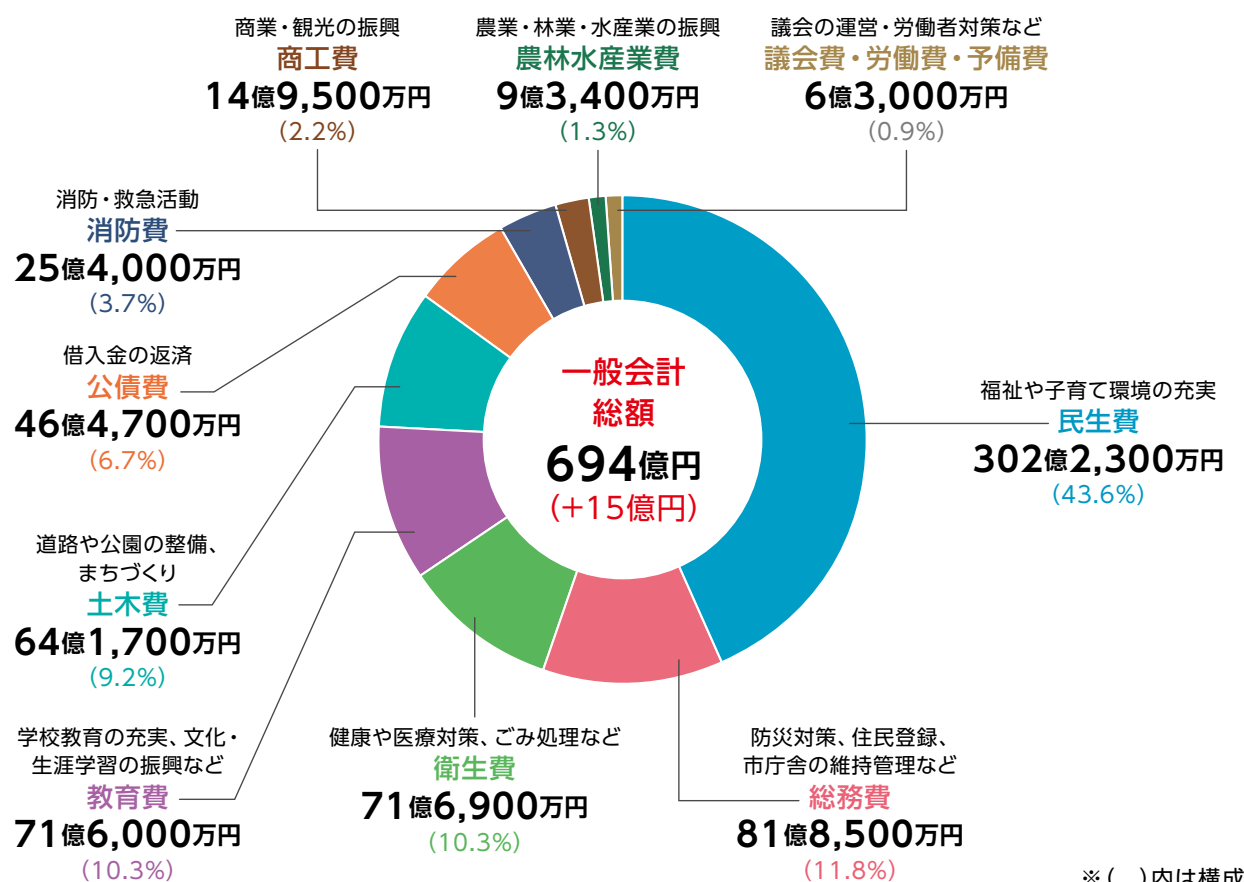
天守閣、国民健康保険など
特定の収入で賄う会計

企業会計

325億円(△1.20%)

上下水道や病院の収益で賄う
会計

※()内は対前年度増減率



※()内は構成比

小田原Lエール

女性活躍推進優良企業

問 人権・男女共同参画課 ☎ 33-1725 WEB ID P30744



小田原Lエールは、女性活躍推進に積極的に取り組んでいる市内の企業などを、優良企業として認定する制度です。取り組みの内容に応じて、「ブロンズステージ」「シルバーステージ」「ゴールドステージ」として認定しました。令和2年度の認定企業を順次紹介します。



認定企業の紹介は、市ホームページにも掲載しています。

合資会社マルク洋服店

女性社員の割合が多いので、ワークシェアリングの導入や、店舗によって子連れ出勤を認めるなど、子育て中の人も働きやすいように工夫しています。今後は、民間の保育所などとの連携や、女性活躍推進の取り組みをホームページで発信するなど、女性だけでなく誰もが働きやすい職場を目指していきたいです。



株式会社古川

すべての部署に女性を配置し、女性営業職の増員なども積極的に取り組んでいます。創業110周年を迎え、「女性活躍推進」は、次の100年に向けた企業ブランディングのひとつと考えています。母性保護・介護や看護休暇などを明確に盛り込んだ就業規則の改定にも取り組みながら、ゴールドステージを目指していきます。



相洋産業株式会社

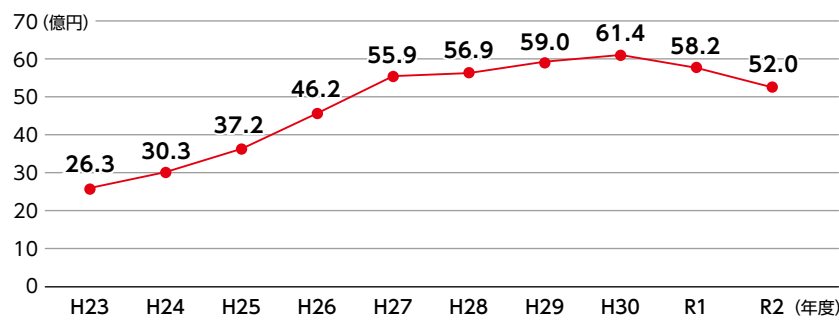
労働人口の減少・少子高齢化という外部環境に加え、IT化や製造機械の自動化の発達により、当社のような製造業においても、女性が活躍できる仕事の分野はますます広がっていくことが想定されています。今回の小田原Lエール認定をよい契機として、社内で女性社員がさらに活躍できる場を構築すべく、今後とも取り組んでいます。



市の貯金と借金の推移

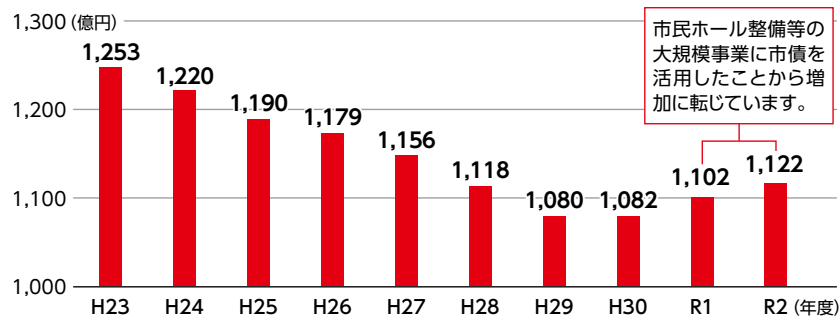
貯金 財政調整基金

不測の事態や将来の大きな事業に備えて、余剰金があるときに積み立てています。



借金 債務

市債残高および市土地開発公社などからの土地・建物に係る買い戻し予定額。



令和3年度の主な事業

「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向けた先導的な取り組み

その他の事業や市民一人当たりの予算の使い道は、市ホームページへ [WEB ID P08183](#)

医療・福祉

新病院建設事業
4億5,119万円



令和8年度の開院を目指し、新病院建設事業の設計・施工事業者(優先交渉権者)選定や設計業務を行います。

他には、感染症予防事業(おだわら予約制PCRセンター運営費補助金)など

教育

ICT教育推進事業
2億2,937万円



学習用端末やネットワークなどの運用保守、ICT機器の活用支援(人的支援)などを行います。

他には、学力向上支援事業など

企業誘致

企業誘致促進事業
2億7,428万円



工場や研究所、本社などの新設や拡大投資を行う企業に対し、企業誘致推進条例に基づき支援します。

他には、新しい働き方推進環境整備事業など

環境・エネルギー

地域産木材利用拡大事業 - 学校木の空間づくり事業費-
3,099万円



地域産木材を継続的に利用していくため、教育・学習環境の向上や地域との連携強化に資する内装木質化などの部分改修を行います。

他には、地域循環共生圏構築事業など

公民連携

イノベーション推進事業(おだわらイノベーションラボ関係費) 1,946万円



公民連携によるイノベーションを引き起こす拠点として、ミナカ小田原に「おだわらイノベーションラボ」を開設します。

他には、外部人材登用事業・SDGs普及啓発事業など

デジタル技術の活用

デジタル化によるまちづくり推進事業
360万円



デジタル・エグゼクティブ・アドバイザーなどの専門知識を活用し、デジタルの力を最大限に生かしたまちづくりを推進します。

第22回

キクコの部屋

市役所には毎日、さまざまな声が寄せられています。ここは、皆さんから集まった声と、市役所の取り組みを“キクコ”が紹介するコーナー。皆さんの声を、まちづくりに生かしていきます。

☎ 広報広聴室 ☎ 33-1263

皆さんの声

市民や観光客が、音楽を通じて交流できたら素敵だろうな。ストリートピアノが設置されて、自由に弾けたらいいのに。



期間限定でストリートピアノを設置し、音楽で街が彩られました！

コロナ禍でも音楽を楽しんでもらいたいとの思いを込め、小田原市では初めてとなるストリートピアノを、株式会社ヤマハミュージックジャパンと協力して、期間限定で小田原駅東西自由連絡通路アークロードに設置。コロナ対策をしながら、多くの人が行き交う駅前で、自由にピアノ演奏を楽しめる環境を作りました。

行き交う人が演奏したり耳を傾け鑑賞したりと、たくさんの人にピアノの魅力や演奏することの楽しさを感じてもらうことができました。



ストリートピアノとは、街なかなどに設置される誰でも自由に弾けるピアノのことだよ！



皆さんの『声』をお寄せください

市では、皆さんからの建設的な意見、提案などをお待ちしています。手紙や市ホームページで受け付ける「市長への手紙」 [WEB ID P29575](#) や、市内250地区の自治会ごとに選任している「広報委員制度」 [WEB ID P24365](#)、担当部署に直接伝える「問い合わせフォーム(市ホームページの各ページ下段にあります)」などをご利用ください。

財政用語について

【会計について】

地方公共団体の会計は単一のものとするのが原則ですが、地方公共団体の事務は多岐にわたっており、1つの会計ですべてを処理することが困難です。そこで本市では一般会計、特別会計および企業会計の3種類の会計を設置しています。

○一般会計

福祉、教育、道路整備、ごみ処理など地方公共団体が基本的にすべき事業のための会計です。その地方公共団体の施策や政策が網羅されており、一般行政に関する最も基本的な会計ともいえることができます。

○特別会計

特定の事業を行うための歳入歳出を、一般会計と区分して別に処理する必要がある場合に設置する会計です。

本市の特別会計は、（1）競輪（2）天守閣（3）国民健康保険（4）国民健康保険診療施設（5）公設地方卸売市場（6）介護保険（7）後期高齢者医療（8）公共用地先行取得（9）広域消防（10）地下街の10事業です。

たとえば、国民健康保険事業特別会計において、国民健康保険料などの歳入をもって医療費などの給付にあてるように、特別会計とは、ある事業を行うことで歳入があり、その歳入をもって歳出にあけるといった事業について設置されます。

特別会計の設置については、国民健康保険事業特別会計などのように法律でその設置が義務付けられているものと、広域消防事業特別会計などのように条例を制定することによって設置できるものがあります。

○企業会計

発生主義の考え方に基づくなど、株式会社等の民間企業と同じ考え方に基づいて会計処理する会計のことです。本市では水道、病院、下水道の3事業が該当します。

○普通会計

個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっており、他市と一般会計を比較しても正しく比較することはできません。そこで、地方公共団体間の財政比較を可能にするために、普通会計という会計区分が用いられます。これは、地方財政統計上の統一的な基準により整理し直したもので、あくまで比較のために用いられる会計区分ですから、「普通会計予算書」などはありません。

決算カードなどの他市との比較に用いる資料については、そのほとんどが普通会計において作成されています。

本市における普通会計は、一般会計に公共用地先行取得事業特別会計、広域消防事業特別会計、地下街事業特別会計を加えたもの（繰出金など重複する部分を除く）とほぼ同一です。

【歳入について】

歳入とは市の収入のことをいい、市が行う行政活動の財源となるものです。

・市税

市民のみなさんから納めていただく市の税金です。具体的には、市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税です。

・諸収入

特定の歳入のためのものではなく、他の収入科目に含まれないものをまとめたものです。

主なものに指定ごみ袋の売払金や刊行物の売払金などがあります。競輪事業特別会計からの収益事業収入もここに計上されます。

・使用料・手数料

使用料は、市の所有する施設の利用者に対して、その使用の対価として支払っていただく料金のことです。主なものに、市営住宅の住宅使用料や小田原アリーナや城山陸上競技場などの体育施設使用料などがあります。

手数料は、市が特定の方に対して行ったサービスの対価として支払っていただく料金のことです。主なものに、戸籍謄本や住民票などの発行手数料やごみ清掃手数料、建築確認などの申請手数料などがあります。

・繰入金

他の会計や基金から収入として繰り入れる資金のことで、繰入金とは収入側の用語です。

逆に他の会計へ資金を繰り出す場合には歳出側の用語で「繰出金」といい、一般的に会計間のやりとりでは、資金を送る会計側の繰出金の額は、資金を受け取る会計側の繰入金の額と等しくなります。

・国庫支出金・県支出金

国（県）支出金は、国（県）の立場から公益性が認められる特定の事務事業に対して交付されるものです。

生活保護費負担金などの法令に基づき国や県が義務として交付するものを負担金、道路の新設や改良などの特定の仕事に対して交付されるものを補助金、国民年金や国政選挙のように国や県の仕事を市に委託したときに交付されるものを委託金と、その性質に応じて区分されています。

・市債

道路整備や学校建設など、多額の費用がかかる施設整備事業などを実施するために、市が銀行などから借り入れる資金のことで、年度をまたいだ借入で、後年度に順次返済していくことになります。

・地方消費税交付金

県の税金である地方消費税の1/2が、国勢調査の人口や事業所統計従業者数に応じて交付されるものです。

- ・地方交付税

すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税およびたばこ税の一定割合を地方公共団体へ配分するものです。

地方交付税は普通交付税と特別交付税の2種類があります。

本市は平成22年度から普通交付税の交付を受ける交付団体となりました。

【歳出について】

歳出とは市が行政活動として金銭を支出することです。

○歳出の性質別分類

歳出予算をどのように支出するか（どのようなお金の使われ方をするのか）という観点からの分類です。歳出予算の使われ方について、支出の結果何をもたらすのか（支出の対価として市が何を得るのか）という観点から分類されたものです。

- ・扶助費

福祉の法令などに基づいて市民に直接・間接的に支給する経費のことです。（扶助費）

- ・人件費

議員報酬、各種委員報酬、常勤職員に対する給料、職員手当などの勤労の対価として支払われる一切の経費のことです。（報酬、給料、職員手当等など）

- ・公債費

特定の事業や減収補てんのために金融機関等から借り入れた市債の返済に係る経費です。（償還金、利子及び割引料）

- ・繰出金

他会計に金銭を支出するとき、その経費はここに分類されます。（繰出金）

- ・物件費

主に物品の購入に係る経費のことですが、賃金も労務を「購入」することになるので、ここに分類されます。（賃金、需用費、役務費、委託料など）

- ・投資的経費

普通建設事業費や災害復旧費などの支出の効果が将来に残るもの（市の財産形成に係るもの）に支出される経費です。

〔普通建設事業費〕

支出の効果が将来に残るもの（市の財産形成に係るもの）に支出される経費のことです。

災害復旧費とあわせて投資的経費ともいいます。（工事請負費、公有財産購入費、委託料のうち工事に付随するもの（測量・設計）、負担金のうち工事に係るもの（県営事業負担金）など）

〔災害復旧費〕

普通建設事業費のうち、災害の復旧に係る経費のことです。（工事請負費のうち災害復旧

に係るものなど)

- ・補助費等

団体に対する負担金や補助金、報償費などが分類されます。(報償費、役務費のうち保険料に係る部分、負担金、補助及び交付金など)

- ・積立金

基金などに積み立てる経費はここに分類されます。(積立金)

- ・貸付金

市が金銭を貸し付けるとき、その経費はここに分類されます。(貸付金)

- ・維持補修費

市の財産(施設や備品)などの修繕に係る経費のことです。(需用費、原材料費のうち維持修繕に用いるもの)

- ・投資及び出資金

市が他団体に出資するとき、その経費はここに分類されます。(出資金)

○義務的経費

義務的経費は、支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費の合計をいいます。

【財政指標について】

財政指標は、決算数値から自治体の財政状況を測る「ものさし」のようなものです。財政状況をどのような観点に立って測るかによって、さまざまな指標があります。

○歳出の状況

- ・経常収支比率

市税など使いみちを決められていない収入のうち、経常的に歳入されるもの(経常一般財源)に対する、その自治体が経常的に支出しなければならないもの(経常経費)の割合を示します。経常収支比率は財政の「ゆとり」を表すもので、数値が低いほどゆとりがあるとされます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

- ・投資的経費比率

普通建設事業費や災害復旧費などの支出の効果が将来に残るもの(市の財産形成に係るもの)に支出される経費の割合を示した指標です。

○財政の健全性

[健全化判断比率]

平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により公表される、財政の健全性を測る指標です。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標から構成され、それぞれに早期健全化基準(いわゆるイエローカード)と財政再生基

準（いわゆるレッドカード）が設定されています。

この基準を超える団体には、指標の公表とあわせて早期健全化計画・財政再生計画・経営健全化計画の策定が義務付けられるなど、財政破たんの前に、自主的に健全化を図る枠組みとなっています。

- ・実質赤字比率

市の財政規模に対して、普通会計の赤字の割合を示す指標。黒字であれば算定されず、健全な財政状況といえます。

- ・連結実質赤字比率

全会計を連結させた実質赤字比率。黒字であれば算定されず、健全な財政状況といえます。

市全体の赤字の額が、その市の財政規模からみて過大かどうかを測ります。

実質赤字比率との違いは、対象範囲が一般会計等（≒普通会計）ではなく、市全体であることです。

※ここでの市全体とは、一般会計や特別会計、企業会計といったすべての会計のほか、一部事務組合や第三セクターなども加えた範囲を指標の対象としています。

- ・実質公債費比率

財政規模に対して、市の借入金（市債）の返済に充てた経費（公債費）の割合を示す指標。数字が小さいほうが、より健全な状態です。

なお、この比率が18%以上になると市債の借入れについて許可が必要となるなど、市債に制限を設ける指標として用いられています。

- ・将来負担比率

財政規模に対して、将来的に負担が見込まれる負債から、基金の積立金などを差し引いた金額の割合を示す指標。数字が小さいほうが、より健全な状態といえます。

※将来負担額とは一般会計等の地方債現在高、債務負担行為（土地建物に係るもの）の支出予定額、特別会計等の公債費に対する繰出見込額、退職手当支給予定額及び土地開発公社等の負債の合計額をいいます。

- ・早期健全化基準

健全化判断比率に設けられた国の基準（判定ライン）として、「早期健全化基準」と「財政再生基準」の2つが設けられています。

基準以下（健全） → 早期健全化基準 → 財政再生基準 の順に健全性が失われていくとされ、早期健全化基準は「イエローカード」、財政再生基準は「レッドカード」とも例えられます。

健全化判断比率が早期健全化基準以上になった場合は、自主的な改善努力による財政健全化を図るため、財政健全化計画の策定が義務付けられます。

[資金不足比率]

各公営企業会計の資金不足を、料金収入の規模と比較して示す指標。資金不足が生じていなければ算定されず、健全な経営状況といえます。

○財政力

- ・ 財政力指数

財政力の「強さ」を表します。

どの自治体でも行う戸籍事務などの行政サービスに必要な支出（基準財政需要額）に対する、その自治体が自前でまかなえる市税などの収入（基準財政収入額）の割合の過去3年間の平均値です。この数値が大きいほど財政力が強いとされ、単年度の財政力指数が1以上のときは、普通交付税の不交付団体となります。